

Market Watching

発表日: 2020年1月6日(月)

嵐は突然に(マーケットウィークリー)

～後傾気味の市場に雇用統計はどうでるか～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先々週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
12月23日(月)	米国: 製造業受注(11月)・耐久財	▲2.0%	+1.5%	+0.5%	前月比
	・非国防資本財(除航空機)	+0.1%	0.0%	+1.1%	前月比
	米国: 新築住宅販売件数(11月)	71.9	73.0	73.3	万件
12月24日(火)	—				
12月25日(水)	—				
12月26日(木)	日本: 住宅着工戸数(11月)	83.4	88.2	87.9	万戸
12月27日(金)	日本: 都区部消費者物価指数(12月)・総合	+0.9%	+0.9%	+0.8%	前年比
	・除生鮮食品	+0.8%	+0.6%	+0.6%	前年比
	日本: 労働力調査・失業率(11月)	2.2%	2.4%	2.4%	
	日本: 一般職業紹介状況・有効求人倍率(11月)	1.57倍	1.57倍	1.57倍	
	日本: 鉱工業生産指数(11月)	▲0.9%	▲1.3%	▲4.5%	前月比
	日本: 商業販売統計・小売業販売額(11月)	▲2.1%	▲1.1%	▲7.0%	前年比
12月28日(土)	—				
12月29日(日)	—				

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
12月30日(月)	—				
12月31日(火)	中国: PMI製造業景気指数(12月)	50.2	50.1	50.2	ポイント
	米国: 消費者信頼感指数(12月)	126.5	128.5	125.5	ポイント
1月1日(水)	—				
1月2日(木)	中国: 財新PMI製造業景気指数(12月)	51.5	51.6	51.8	ポイント
1月3日(金)	米国: ISM製造業景気指数(12月)	47.2	49.0	48.1	ポイント
	米国: 自動車販売台数(12月)	1,670	1,700	1,710	万台
1月4日(土)	—				
1月5日(日)	—				



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.788	▲8.7	▲1.3	▲85.4	1.604	1.595	1.798
日本	-0.025	▲1.5	+0.5	▲1.5	-0.020	-0.105	-0.123
ドイツ	-0.278	▲2.2	+7.0	▲43.1	-0.264	-0.363	-0.321
豪州	1.252	▲5.5	+5.7	▲92.3	1.225	1.125	1.293
株価							
NYダウ	28634.88	▲0.0	+4.1	+26.2	28243	27553	26809
日経平均	23656.62	▲0.8	+1.2	+18.2	23660	22964	21962
ユーロSTOXX50	3773.37	▲0.2	+4.5	+27.7	3727	3648	3514
上海総合	3083.79	+2.6	+6.9	+25.1	2975	2949	2962
為替相場							
ドル/円	108.10	▲1.2	▲0.5	+0.4	109.03	108.62	108.66
ユーロ/円	120.60	▲1.3	+0.2	▲1.7	121.27	120.22	121.07
豪ドル/円	75.11	▲1.7	+1.0	▲0.4	75.24	74.27	74.97
ユーロ/ドル	1.116	▲0.1	+0.7	▲2.1	1.112	1.107	1.114
商品市況							
WTI	63.05	+2.2	+12.4	+33.9	60.09	57.10	57.84
金	1552.4	+2.3	+5.0	+19.9	1489	1486	1424

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

年末から年始 (12/23~1/3) の金融市場は、楽観的な景気見通しと低金利見通しに支えられて、リスク資産に資金が流れる傾向が続いた。しかし、米国とイランとの緊張の高まりを受けて、年明け週末にはリスクオフの流れへと傾き、株安・債券高 (金利低下) が進んだ。年末には1ドル=110円を窺う展開だったドル/円相場も、同107円台に突入する場面がみられた。

今週のマーケットは、イラン情勢に敏感な市場展開が続こう。米軍によるイラン司令官の暗殺に對するイラン側の報復措置が懸念されるなか、その有無を含めたイラン政府の動向と米政府の対応に注目が集まる。緊張の高まりが原油高に繋がっているが、足元の世界経済は製造業での減速を堅調な個人消費を背景にした非製造業がカバーしているだけに、原油価格の上昇がどこまで進むのかは景気を左右する極めて重要なポイントだ。今週は、このほかにも金曜日に米雇用統計の発表を控えている。ISM製造業景気指数が市場の期待を裏切る冴えない内容だっただけに、雇用統計の結果はインパクトが大きくなる。弱めの結果となれば、市場のリスクオフの流れが加速しかねない。この場合、とくに金利低下圧力は非常に強まると予想され、米金利の一段の低下と円高ドル安が (一時的にせよ) 大幅に進む可能性もある。なお、週末には台湾総統選挙が行われる。こちらも中国・香港情勢と絡んで、その後の展開が気になるところだ。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
1月6日(月)	日本：新車販売台数(12月)・乗用車		—	▲14.5%	前年比
1月7日(火)	ユーロ：小売売上高(11月)		+0.5%	▲0.6%	前月比
	ユーロ：消費者物価指数速報値(12月)・総合	★	+1.3%	+1.0%	前年比
	ユーロ：消費者物価指数速報値(12月)・コア	★	+1.3%	+1.3%	前年比
	米国：貿易収支(11月)		▲490	▲472	億ドル
	米国：ISM非製造業景気指数(12月)	★★★	54.5	53.9	ポイント
1月8日(水)	日本：毎月勤労統計(11月)・現金給与総額		▲0.2%	+0.5%	前年比
	日本：消費動向調査・消費者態度指数(12月)	★	39.5	38.7	ポイント
	米国：ADP雇用統計(12月)	★★★	+165	+67	前月差、千人
1月9日(木)	中国：消費者物価指数(12月)	★	+4.7%	3.8%	前年比
1月10日(金)	日本：家計調査(11月)・全世帯実質消費支出	★	▲2.0%	▲5.1%	前年比
	米国：雇用統計(12月)・非農業就業者数	★★★	+167	+266	前月差、千人
	・失業率	★★★	3.5%	3.5%	
	・時間あたり賃金	★★★	+3.1%	+3.1%	前年比
1月11日(土)	—				
1月12日(日)	—				

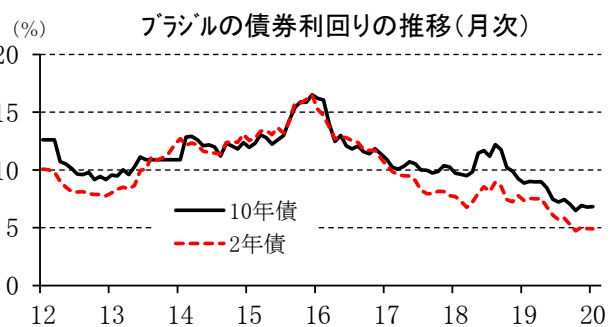
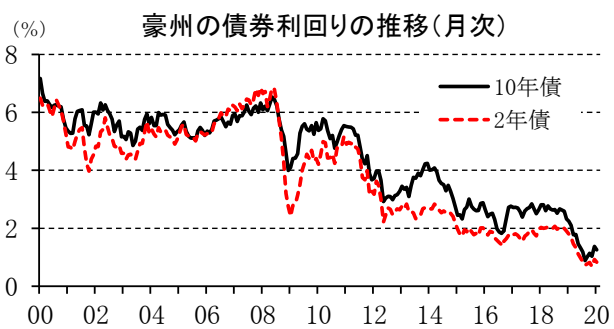
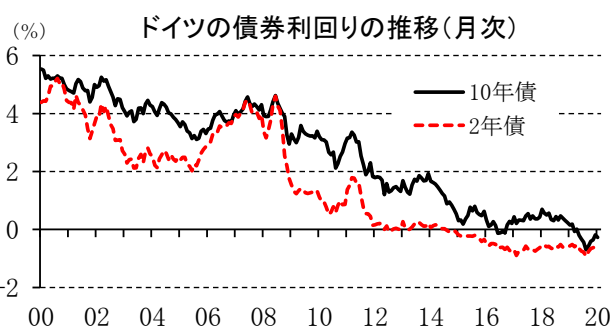
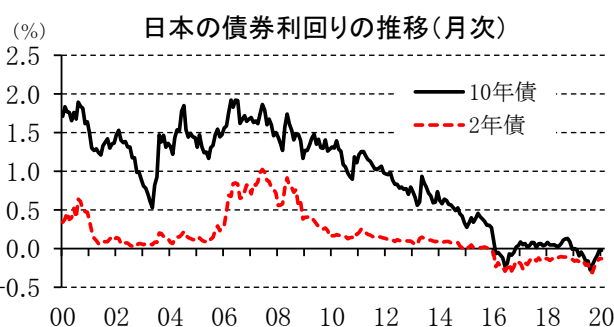
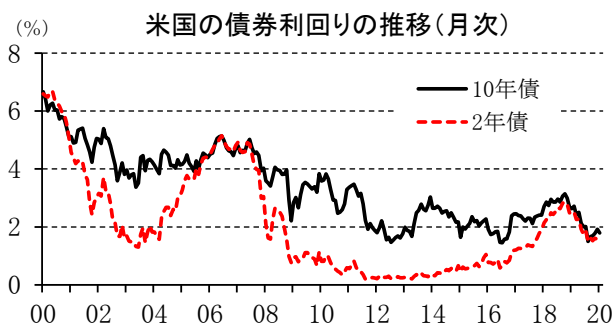
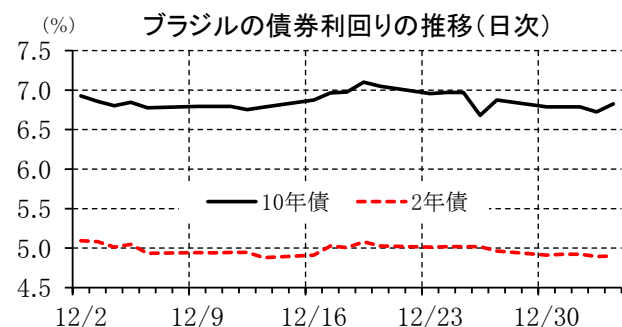
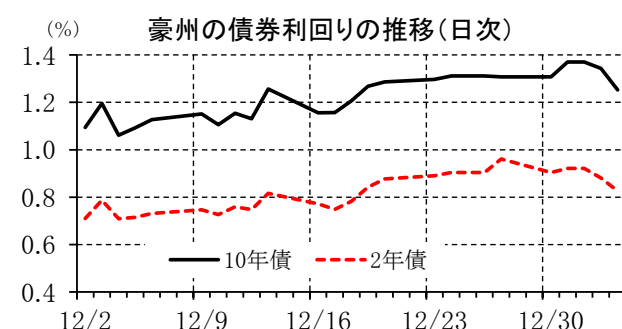
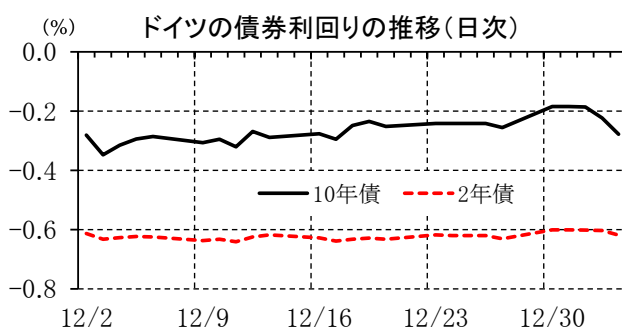
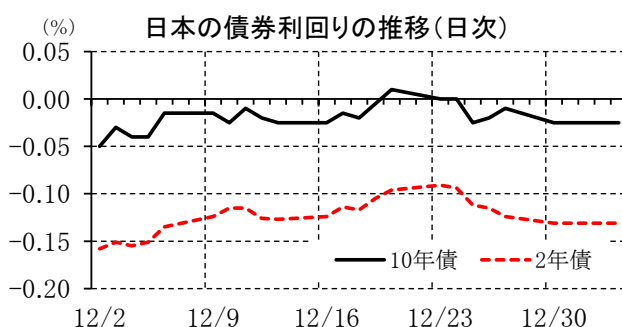
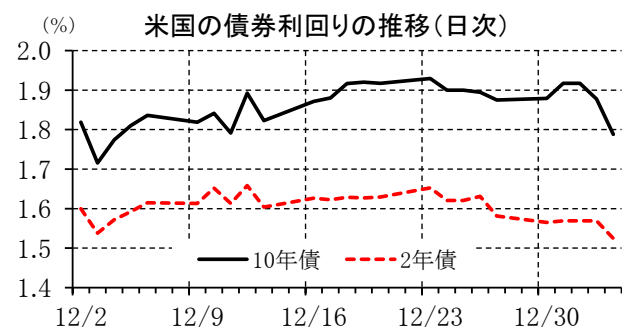
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

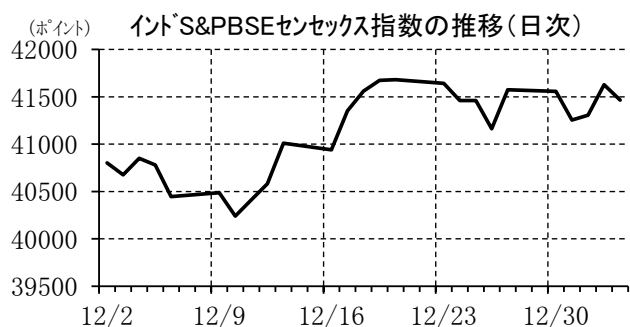
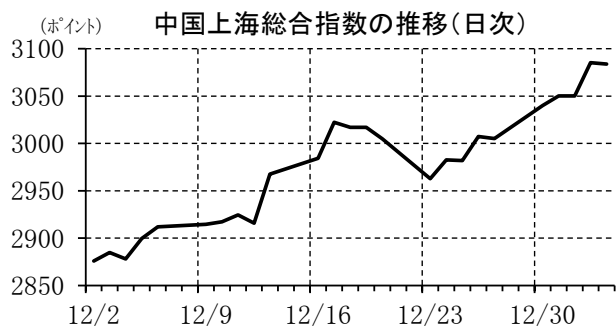
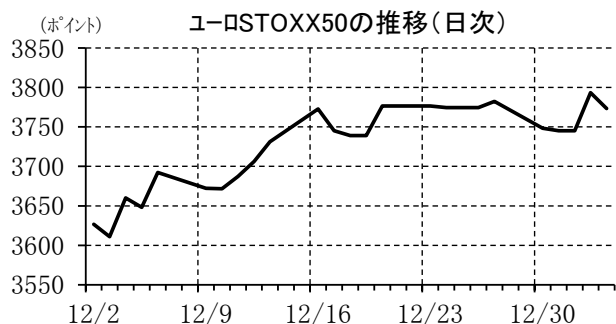
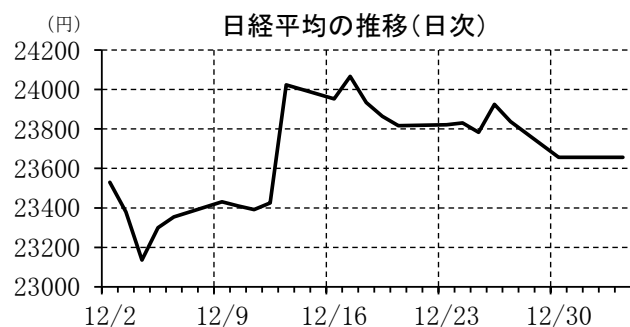
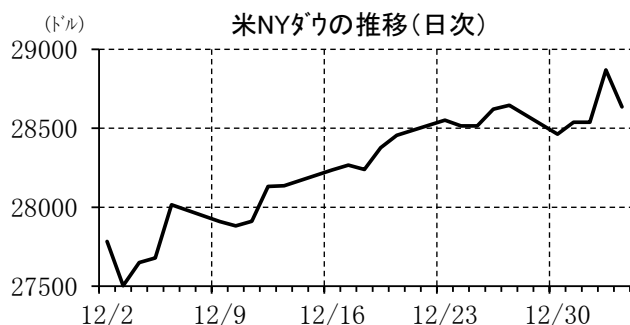
発表日	イベント	注目度	備考
1月6日(月)	—		
1月7日(火)	—		
1月8日(水)	—		
1月9日(木)	米国：クリク*FRB副議長講演	★	
	米国：NY連銀総裁講演	★	
1月10日(金)	—		
1月11日(土)	台湾：総統選挙・立法院選挙	★★★	
1月12日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

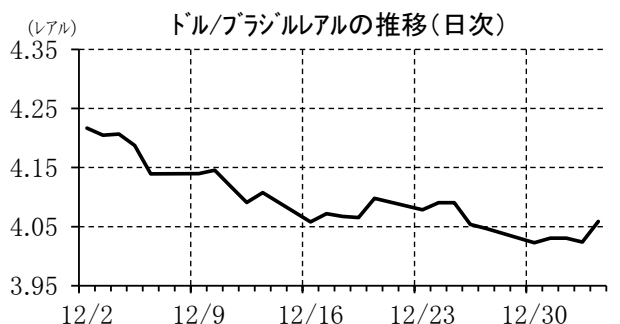
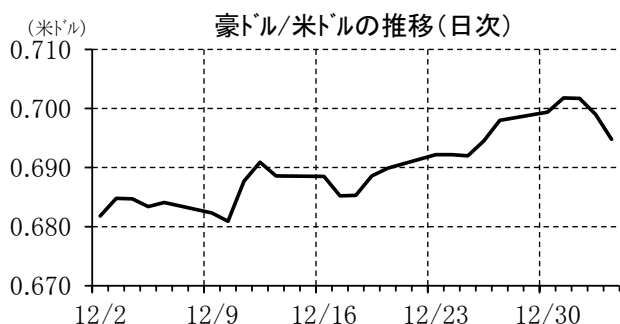
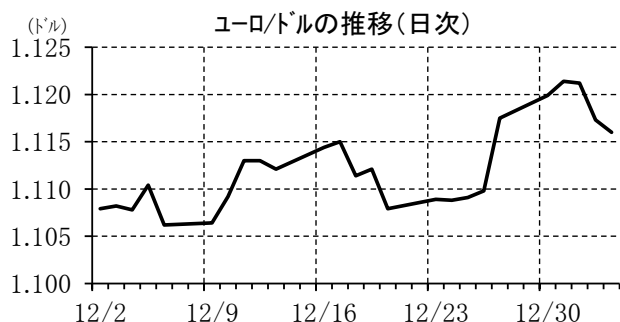
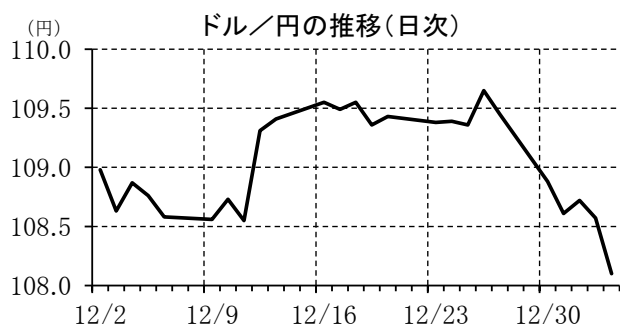
【債券利回り】



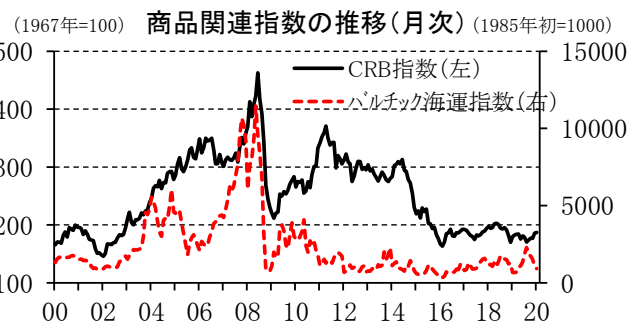
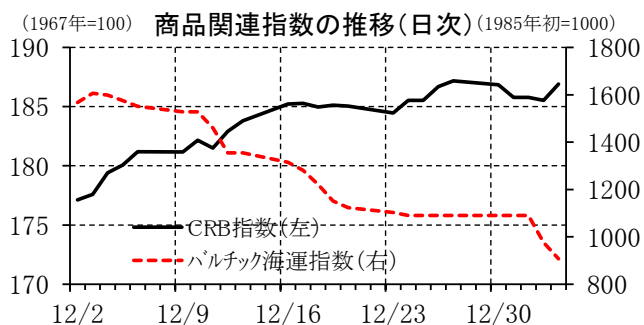
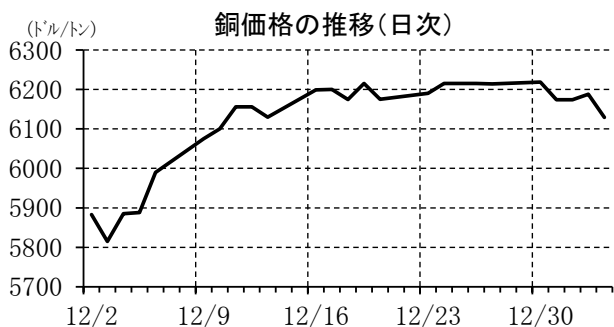
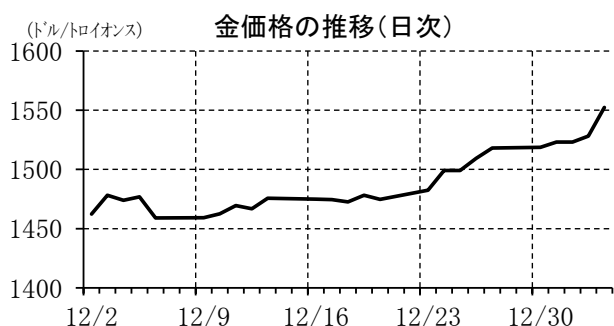
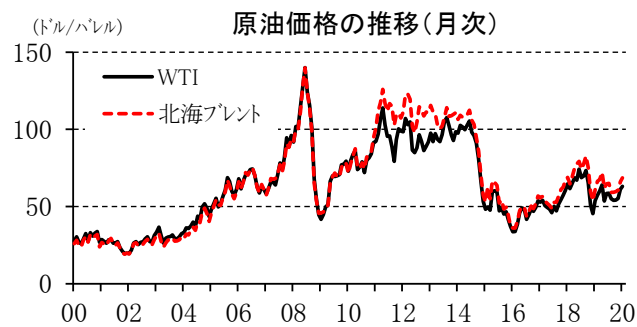
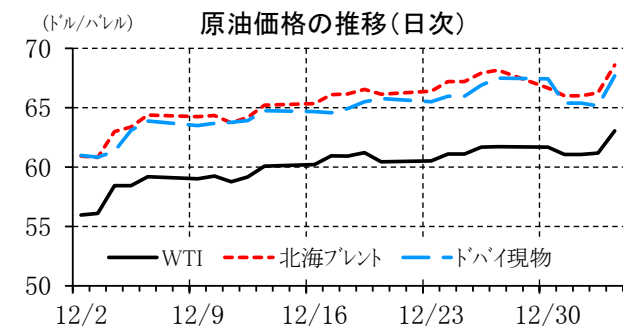
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

